

平成30年度一般会計決算

歳入決算額 474億3,267万円 (前年度差 1,176万円増)
 歳出決算額 458億4,129万円 (前年度差 3億 950万円減)

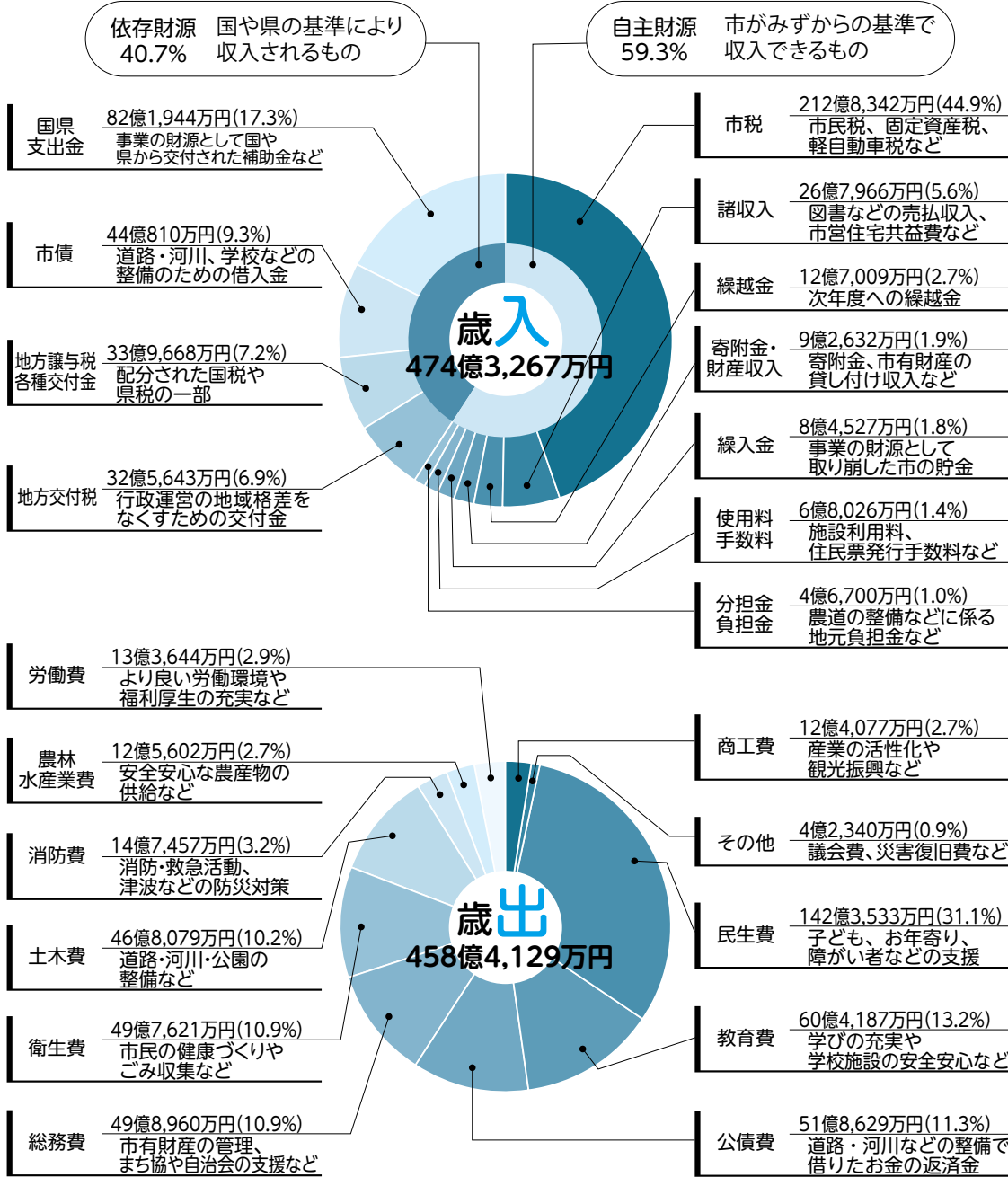
差引額 15億9,138万円

実質的な収支として、14億773万円の黒字決算となりました。

平成30年度

決算報告

平成30年度一般会計・特別会計・水道事業
 会計の決算がまとまり、9月市議会定例会で
 認定されましたのでお知らせします。
 (問) 財政課 (☎21-1197)



平成30年度に実施した主な事業

<p>粟ヶ岳世界農業遺産 茶草場テラス建設事業</p> <p>総額1億5,007万円 のうち1億965万円</p>	<p>おおさかこども園 整備事業</p> <p>11億1,136万円</p>	<p>ブロック塀など 耐震改修事業</p> <p>1,071万円</p>	<p>小中学校など 空調設備整備事業</p> <p>総額13億1,000万円 のうち4億6,106万円</p>	<p>南北幹線道路 整備事業</p> <p>2億2,866万円</p>
---	--	--	---	---

各種会計の決算額

市には、一般会計のほか14の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせると、歳入総額は775億3353万円、歳出総額は753億5689万円です。

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		差し引き A-B	
		A	対前年比(%)	B	対前年比(%)		
一般会計		474億3,267万円	100.0	458億4,129万円	99.3	15億9,138万円	
特別会計	国民健康保険	120億 283万円	87.3	118億 295万円	89.8	1億9,988万円	
	後期高齢者医療保険	12億1,380万円	107.2	12億 483万円	107.5	897万円	
	介護保険	94億5,120万円	100.7	91億6,680万円	99.0	2億8,440万円	
	公共用地取得	5億7,922万円	96.2	4,694万円	40.3	5億3,228万円	
	掛川駅周辺施設管理	1億 543万円	98.1	1億 15万円	94.0	528万円	
	大坂・土方工業用地整備事業	268万円	-	268万円	-	0万円	
	簡易水道	2,555万円	118.7	2,106万円	110.0	449万円	
	公共下水道事業	26億7,750万円	110.5	26億7,750万円	110.5	0万円	
	農業集落排水事業	2億5,177万円	101.3	2億5,177万円	101.3	0万円	
	浄化槽市町村設置推進事業	1億7,772万円	107.6	1億7,772万円	107.6	0万円	
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,460万円	101.7	1,036万円	96.3	424万円	
	企業会計	水道 収益的収支	31億5,514万円	101.2	27億9,737万円	100.5	3億5,777万円
	事業 資本的収支	4億4,342万円	89.3	12億5,547万円	90.3	△8億1,205万円	
	合計		775億3,353万円	98.3	753億5,689万円	98.0	21億7,664万円

※収益的収支=利用料金などの収入と、受水費や電気料、職員の給与などの支出の収支
 ※資本的収支=企業債などの収入と、建設工事費や企業債の償還金などの支出の収支

掛川市の財政は
全ての指標で健全
なんだね!



財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

掛川市の財政の健全性



① 実質赤字比率

健全!

一般会計等での赤字の比率	H28	H29	H30	対前年度比
		なし	なし	なし

掛川市
なし

早期健全化基準 20.0%

11.98% 20.0%
全ての会計が黒字のため、該当なし

② 連結実質赤字比率

健全!

一般会計等と公営事業会計を合わせた全会計での赤字の比率	H28	H29	H30	対前年度比
		なし	なし	なし

掛川市
なし

16.98% 30.0%
全ての会計が黒字のため、該当なし

③ 実質公債費比率

健全!

一般会計等の借入返済額の比率
(家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す。)

H28	H29	H30	対前年度比
9.9	9.3	8.6	△0.7

掛川市
8.6%

25.0% 35.0%

新規借入を抑え公債費の抑制に努めました。

④ 将来負担比率

健全!

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す。)

H28	H29	H30	対前年度比
76.8	63.0	53.6	△9.4

掛川市
53.6%

350.0%

一般会計の債務や、新病院など一部事務組合の借入金負担分が減少しました。

⑤ 資金不足比率

健全!

各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率

H28	H29	H30
各公営企業会計なし	各公営企業会計なし	各公営企業会計なし

各公営企業
資金不足なし

20.0%

全ての公営企業会計において資金不足は発生していません。

※一般会計等とは、一般会計に3つの特別会計(公共用地取得、掛川駅周辺施設管理、大坂・土方工業用地整備事業)を合算したものです。
 ※公営事業会計とは、国民健康保険および後期高齢者医療保険、介護保険、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業、水道事業の8会計を合算したものです。

①貸借対照表

市が保有する「資産」を、将来返済しなければならない「負債」と返済を必要としない「純資産」で表したものです。

資産の部		負債の部	
固定資産	2,308億 44万円	固定負債(地方債・退職手当引当金など)	470億8,708万円
うち事業用資産(庁舎・学校など)	998億8,400万円	流動負債(1年以内に返済する地方債)	58億 651万円
うちインフラ資産(道路・公園など)	1,171億4,165万円	負債合計	528億9,359万円
流動資産	62億4,689万円	純資産の部	
うち現金預金	21億9,139万円	純資産の合計	1,841億5,374万円
資産の合計	2,370億4,733万円	負債と純資産の合計	2,370億4,733万円



市が持つ全ての資産や負債の状況、世代間の負担の分担状況などが分かります。

企業経営の視点でも見た市の決算状況

市の一般会計等の決算状況を、民間企業などが採用している発生主義の考え方で整理し、「どのくらい資産があるのか」、「行政サービスにはどのくらいコストがかかっているのか」など、より多くの視点からお知らせします。
※一般会計等とは、一般会計に3つの特別会計(公共用地取得、掛川駅周辺施設管理、大坂・土方工業用地整備事業)を合算したものです。

②行政コスト計算書

行政活動(資産形成に係るものを除く)に要した費用と収益の額を表しています。

区分	金額
経常費用(継続的に発生する費用) A	425億2,550万円
うち人にかかるコスト	70億6,366万円
うち物にかかるコスト	75億2,889万円
経常収益(継続的に発生する収益) B	22億5,295万円
純経常行政コスト C=A-B	402億7,255万円
臨時収支(単発的に発生した費用の収支) D	6,048万円
純行政コスト 計 C+D	403億3,303万円



行政サービスに要した費用が、減価償却額や退職手当引当金などを含んだフルコストで分かります。

③純資産変動計算書

純資産に影響を与える変動要因を表したものです。

区分	金額
前年度末純資産残高 E	1,868億4,951万円
純行政コスト(行政コスト計算書より) F	△403億3,303万円
純行政コストに充てる財源 G	376億1,717万円
うち市税や地方交付税など	293億9,773万円
うち国県補助金など	82億1,944万円
固定資産の内部変動(評価差額・所管換など) H	2,009万円
本年度末純資産残高 計 E+F+G+H	1,841億5,374万円



将来世代に負担を残さないためにも、コスト削減や財源確保の重要性が分かります。

④資金収支計算書

性質の異なる行政活動に分けて現金の収支を表したものです。

区分	金額
前年度末資金残高 I	17億5,637万円
本年度資金収支額 J=K+L+M	3億7,256万円
うち業務活動収支(経常的な行政活動の収支) K	35億1,737万円
うち投資活動収支(投資的な行政活動の収支) L	△25億4,275万円
うち財務活動収支(借入金と返済金の差額) M	△6億 206万円
本年度末資金残高 I+J	21億2,893万円
プライマリーバランス(黒字が大きいほど健全) K+L	9億7,462万円



行政活動が借金に頼らず税金などの自己財源で賄えているかが分かります。

この4つの表から得られる情報で、さまざまな指標の数値が出ます。次のページでは、その指標の数値を他の団体と比較してみるよ!



主要指標から分かる財政状況

※近隣市は磐田市、袋井市、菊川市、島田市の平均値

(1) 資産はどれくらいあるの? ~資産形成度~

① 市民1人当たりの資産額

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。			
金額	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	204万円	201万円	198万円	—
分かること	市民1人当たりの資産額は201万円で、市民1人当たりの負債額45万円の約4倍以上となっています。			

② 資産老朽化比率

説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。			
比率	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	60.6%	62.3%	58.6%	35~50%
分かること	本市の比率は平均値を上回っていて、公共施設の老朽化が進んでいます。これは全国的な課題であり、早急な対応が求められています。			

(2) 将来に負担は残していないの? ~世代間公平性~

① 純資産比率

説明	借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかが分かります。比率の数値が大きいほど将来世代の負担が低いことになります。			
比率	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	77.8%	77.7%	79.0%	60~70%
分かること	本比率が低いと将来への負担が多く、財政の硬直化が懸念されます。本市の値は全国平均値より高いため、将来負担が少ないと言えます。			



近隣市や全国平均と比べてみることで今後の財政課題が見えてくるね!

(3) どのくらいの借金があるの? ~持続可能性~

① 市民1人当たりの負債額

説明	市の負債を市民一人ひとりに配分するといくらになるかが分かります。			
金額	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	45万円	45万円	41万円	—
分かること	市民1人当たりの負債額は45万円で、市民1人当たりの資産額201万円の約4分の1程度となっています。			

② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

説明	借金の返済額を除いた歳出と借金を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が税金などの自己財源で賄われていることになります。			
金額	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	3億2,765万円	9億7,462万円	8億1,121万円	適正値はプラス
分かること	本金額がプラスであれば行政サービスが税金などの自己財源で賄えていることになるため、本市の財政は健全と言えます。			

(4) 行政サービスは効率的に提供されているの? ~効率性~

① 市民1人当たりの純経常行政コスト

説明	市民1人当たりの行政活動に係る経費が分かります。			
金額	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	34万円	34万円	32万円	—
分かること	コスト高にならないよう、一層の業務の効率化と自主財源の確保に取り組み、経常収益が低下しないようにしていきます。			

(5) 受益者の負担はどうなっているの? ~弾力性・自立性~

① 受益者負担率

説明	行政サービスについて、受益者が直接的に負担している割合が分かります。			
比率	H29	H30	近隣市平均	全国平均
	5.1%	5.3%	5.7%	2~8%
分かること	本市の比率は平均値内ですが、自主財源の確保は財政の弾力性や自立性を高めるため、適切な負担割合を設定していきます。			